

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第69期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社 タカチホ
【英訳名】	Takachiho Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 知幸
【本店の所在の場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026(221)6677(代表)
【事務連絡者氏名】	総務企画部長 渡辺 三千也
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026(221)6677(代表)
【事務連絡者氏名】	総務企画部長 渡辺 三千也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	-	11,634,945	12,213,433	12,038,689	11,437,257
経常利益又は経常損失() (千円)	-	43,212	75,327	58,450	59,973
当期利益又は純損失() (千円)	-	39,434	31,748	55,107	147,206
包括利益 (千円)	-	39,954	39,128	52,395	152,391
純資産額 (千円)	-	1,586,893	1,624,266	1,559,354	1,406,963
総資産額 (千円)	-	7,420,172	7,223,154	6,960,433	6,676,687
1株当たり純資産額 (円)	-	253.55	259.54	249.17	224.82
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	-	6.30	5.07	8.81	23.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	21.4	22.5	22.4	21.1
自己資本利益率 (%)	-	-	2.0	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	24.8	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	414,139	352,387	457,572	264,985
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	107,279	290,912	127,848	78,701
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	42,487	122,338	220,671	156,122
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	736,464	677,648	786,700	816,862
従業員数 (人)	-	330	334	346	339
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(269)	(279)	(256)	(245)

(注) 1. 第66期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第66期及び第68期並びに第69期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	11,827,553	11,499,305	11,235,194	11,085,897	10,584,129
経常利益 (千円)	50,954	24,697	67,265	47,479	6,287
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	2,000	49,504	49,189	78,629	90,736
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (千株)	7,275	7,275	7,275	7,275	7,275
純資産額 (千円)	1,638,936	1,576,395	1,632,907	1,544,473	1,448,551
総資産額 (千円)	7,266,988	7,372,945	7,141,183	6,905,824	6,677,179
1株当たり純資産額 (円)	261.87	251.87	260.92	246.79	231.47
1株当たり配当額 (円)	2.00	-	2.00	-	-
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	0.32	7.91	7.86	12.56	14.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.6	21.4	22.9	22.4	21.7
自己資本利益率 (%)	0.12	-	3.07	-	-
株価収益率 (倍)	275.34	-	16.03	-	-
配当性向 (%)	625.0	-	25.4	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	214,080	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	343,277	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	52,333	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	377,755	-	-	-	-
従業員数 (人)	259	255	252	259	253
(外、平均臨時雇用者数)	(41)	(30)	(28)	(25)	(28)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第65期の持分法を適用した場合の投資利益については、子会社及び関連会社がないため記載しておりません。

3. 第66期及び第68期並びに第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第65期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第66期及び第68期並びに第69期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

5. 第66期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

年月	変遷
昭和24年2月	ラジオ、玩具、金物、衣料品、食料品等の販売を目的とし、資本金500千円をもって長野県長野市新田町に「株式会社高千穂ストア」を設立。
昭和26年5月	長野市内の善光寺及び周辺の観光地を対象とするみやげ品の風呂敷、のれん、手拭の卸を開始する。
昭和35年5月	長野県長野市東鶴賀町に本社を移転、本格的にみやげ品の卸を行う。
昭和38年9月	本社を長野県長野市中村町に新築移転、電化製品の販売を廃止、観光みやげ品の総合卸商社とする。
昭和38年10月	「株式会社タカチホ」に商号を変更。
昭和50年4月	長野県長野市に「長野青空市場」（現ショッピングタウンあおぞら）を開設。
昭和51年2月	新潟県佐渡郡佐和田町に佐渡営業所（現 株式会社佐渡銘販）を設置。
昭和54年6月	岐阜県高山市に高山営業所（現 株式会社ひだ銘販）を設置、長野県松本市に松本営業所を設置。
昭和55年4月	群馬県沼田市に群馬営業所（現 株式会社赤城銘販）を設置。
昭和57年2月	菓子製造を目的とする子会社「株式会社たかの」（資本金10,000千円）を設立。
昭和59年4月	群馬県吾妻郡嬭恋村にみやげ品小売の直営店「岩窟店」を開店。
昭和59年7月	株式会社阿達実商店（山形県鶴岡市）の営業を譲り受け、当社鶴岡営業所（現 庄和堂株式会社）として営業開始。
昭和61年11月	長野県長野市大豆島に本社社屋を新築し移転。
昭和62年1月	本社敷地内に製菓工場完成、子会社「株式会社たかの」を同所に移転し、生産を開始する。
昭和63年8月	子会社「株式会社たかの」解散、製菓工場は当社の直営となる。
昭和63年12月	長野県下高井郡木島平村にみやげ品小売の「スーベニアショップユングフラウ」を開店。
平成2年5月	長野県長野市に釣具等レジャー関連用品小売の「アウトドアステーションパンパン」を開店。
平成4年4月	長野県北佐久郡立科町にみやげ品小売の「スーベニアショップ白樺湖店」を開店。
平成6年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年4月	熊本県阿蘇郡長陽村にみやげ品小売の「阿蘇店」を開店。
平成8年2月	長野県松本市に釣具・アウトドア用品小売の「松本店」を開店。
平成9年2月	長野県上田市に釣具・アウトドア用品小売の「上田店」を開店。
平成9年4月	長野県長野市に釣具・アウトドア用品小売の「徳間店」を開店。
平成11年9月	洋酒卸売業免許を取得し、ワイン等の販売を開始。
平成11年12月	長野県長野市にFC契約による和洋菓子小売りの「シャトレーゼ長野稲里店」を開店。
平成12年10月	長野県長野市にスーパー銭湯「まめじま湯ったり苑」を開設。
平成12年11月	新潟県新潟市にスーパー銭湯「女池湯ったり苑」を開設。
平成12年12月	長野県北佐久郡軽井沢町にみやげ品小売の「軽井沢 旬粋」を開店。
平成13年12月	福岡県福岡市に「ラーメンギャラリー・みやげ館」開店。
平成13年12月	新潟県新潟市にスーパー銭湯「松崎湯ったり苑」を開設。
平成15年10月	宮城県黒川郡富谷町にスーパー銭湯「とみや湯ったり苑」を開設。
平成15年11月	新潟県新潟市にスーパー銭湯「榎尾湯ったり苑」を開設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	埼玉県羽生市に日帰り温泉「羽生湯ったり苑」を開設。
平成18年9月	長野県長野市にみやげ品小売の「九九や旬粋」を開店。
平成21年3月	山梨県北杜市小淵沢町にみやげ品小売の「八十旬粋」を開店。
平成22年7月	東京都足立区に東京営業所（現 株式会社東京旬彩堂）を開設。
平成23年4月	新潟営業所における事業を株式会社越後銘販に吸収分割。
平成23年7月	東名高速道路海老名SA内にみやげ品小売店「海老名旬粋」を開店。
平成24年4月	当社の長野県以外における事業の一部を子会社11社にそれぞれ吸収分割。
平成24年4月	新東名高速道路清水PA内にみやげ品小売店「富士旬粋」を開店

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社13社、非連結子会社6社により構成されており、みやげ卸売事業、みやげ小売事業、みやげ製造事業、温浴施設事業、不動産賃貸事業、アウトドア用品事業、その他及びこれらに関連する業務を営んでおります。

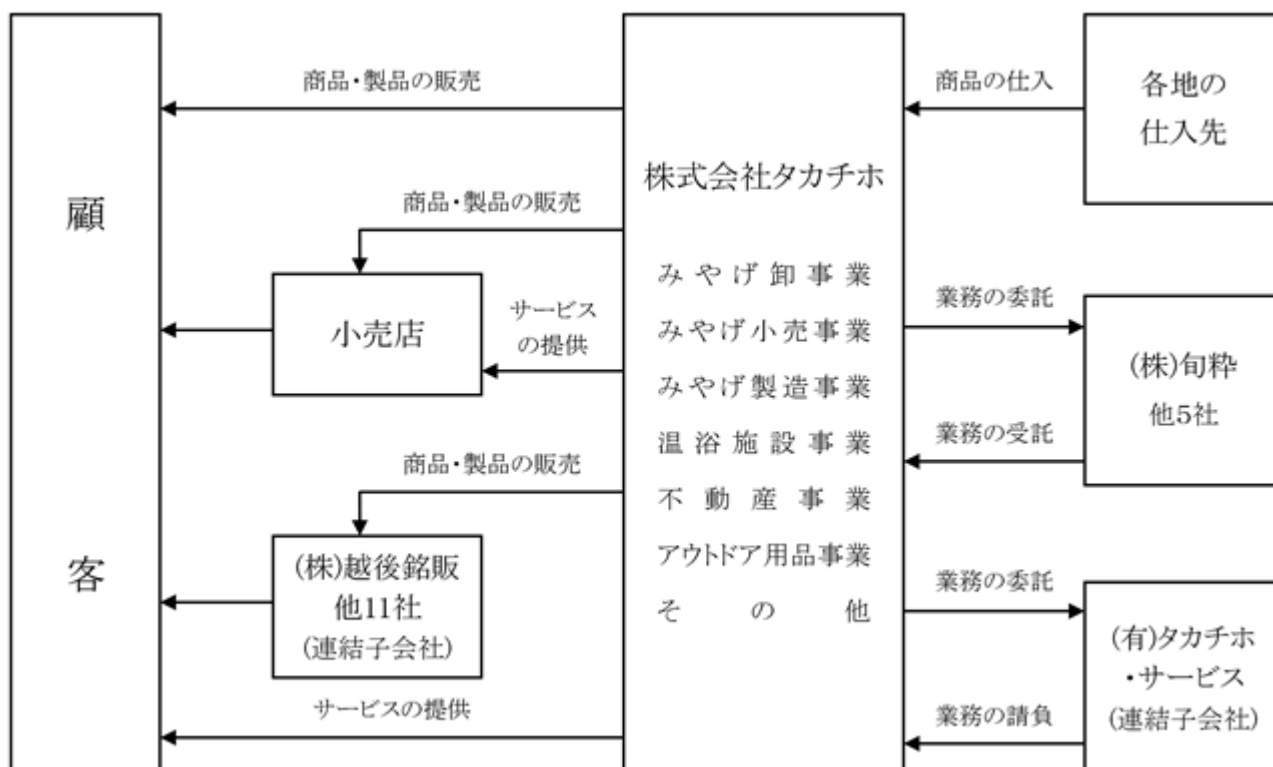
なお、次の6部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) みやげ卸売事業 : 観光みやげ品をホテル等宿泊施設の他、JR駅、高速道路SAのみやげ販売店等に卸売を行っており、当社、株式会社越後銘販及び連結子会社11社が販売しております。
- (2) みやげ小売事業 : 高速道路SA等の販売施設及び各観光地等の当社グループ直営店にてみやげ品の販売を当社、株式会社越後銘販他連結子会社6社で行っております。
- (3) みやげ製造事業 : みやげ用食品、主にクッキー類の製造を当社内にて行っております。
- (4) 温浴施設事業 : 長野県他3県下の6施設でのスーパー銭湯「湯ったり苑」の施設を運営しております。
- (5) 不動産賃貸事業 : 長野市において商業施設「ショッピングタウンあおぞら」の運営を行っております。
- (6) アウトドア用品事業 : 長野県下の3ヶ所の直営店においてアウトドア用品の販売を行っております。
- (7) その他 : 洋菓子、ギフト等の一般小売店舗の運営を当社他連結子会社3社で行っております。

当社と子会社の関係及び事業上の位置付けは次のとおりであります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 有限会社タカチ ホ・サービス	長野県長野市	3	業務の請負	100	当社温浴施設の運営、 小売店の販売業務の請 負を行っている
株式会社越後銘 販	新潟県新潟市	10	みやげ卸売事 業・ みやげ小 売事業	100	当社の新潟県及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
株式会札幌旬彩 堂	北海道札幌市	10	みやげ卸売事業	100	当社の北海道及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
株式会社青森銘 販	青森県十和田 市	10	みやげ卸売事業	100	当社の青森県及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
株式会社奥羽銘 販	岩手県盛岡市	10	みやげ卸売事 業・ みやげ小 売事業	100	当社の岩手県及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
庄和堂株式会社	山形県鶴岡市	10	みやげ卸売事業	100	当社の山形県及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
株式会社蔵王銘 販	宮城県仙台市	10	みやげ卸売事 業・ みやげ小 売事業	100	当社の山形県及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
株式会社郡山銘 販	福島県郡山市	10	みやげ卸売事 業・ みやげ小 売事業	100	当社の福島県及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
株式会社赤城銘 販	群馬県沼田市	10	みやげ卸売事業	100	当社の群馬県及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
株式会社佐渡銘 販	新潟県佐渡市	10	みやげ卸売事 業・ みやげ小 売事業	100	当社の新潟県及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
株式会社東京旬 彩堂	東京都足立区	3	みやげ卸売事業	100	当社の東京都及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
株式会社富士銘 販	静岡県御殿場 市	10	みやげ卸売事業	100	当社の静岡県及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている
株式会社ひだ銘 販	岐阜県高山市	10	みやげ卸売事 業・ みやげ小 売事業	100	当社の岐阜県及びその 近隣におけるみやげ品 の販売をしている

(注) 特定子会社に該当する会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
みやげ卸売事業	157 (5)
みやげ小売事業	53 (103)
みやげ製造事業	33 (6)
温浴施設事業	39 (79)
不動産賃貸事業	2 ()
アウトドア用品事業	14 (15)
報告セグメント計	298 (208)
その他	24 (36)
全社(共通)	17 (1)
合計	339 (245)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社からの出向者及び常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
253 (28)	43.1	14.6	4,309,016

セグメントの名称	従業員数(人)
みやげ卸売事業	154 (4)
みやげ小売事業	18 (17)
みやげ製造事業	33 (6)
温浴施設事業	12 ()
不動産賃貸事業	1 ()
アウトドア用品事業	14 ()
報告セグメント計	232 (27)
その他	4 ()
全社(共通)	17 (1)
合計	253 (28)

(注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和48年4月全国一般長野地方労働組合タカチホ分会(現連合傘下)として結成されております。うち、当分会の組合員数は、平成27年3月31日現在、33名であります。

労使関係につきましては、労使協調を基本としており円満な関係を保っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策や日銀の金融政策により、株価の堅調な推移や企業収益及び雇用情勢の改善が見られ、穏やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、個人消費の拡大に対する期待感はあるものの、所得環境が十分な改善に至っていないことがあり、先行き不透明なまま推移いたしました。

レジャー業界におきましては、円安の影響を受けて一部の観光地で外国人観光客の増加もみられましたが、税負担感の増加に伴う購買意欲の低迷に加え、たび重なる台風や多雨などの天候不順や土砂災害及び火山噴火等の自然災害等による観光客の減少が見られ、みやげ品の卸事業及び小売事業の販売不振により厳しい状況となりました。

このような状況のなか、当社グループは、「改革へのチャレンジ」の年度スローガンに基づき、業務の見直し・改善による効率的なシステム化並びに各種データの戦略的分析と共有化に取り組んでまいりましたが、個人消費の低迷等により厳しい売上状況となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は11,437百万円（前連結会計年度比5.0%減）、営業損失は15百万円（前連結会計年度は105百万円の営業利益）、経常損失は59百万円（前連結会計年度は58百万円の経常利益）、当期純損失は、特別損失の計上等により、147百万円（前連結会計年度は55百万円の純損失）となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

みやげ卸売事業

みやげ卸売事業は、当社及び当社子会社において地域の特色を生かした商品開発並びに自社開発のオリジナル商品群の提案による販路拡大を進めてまいりましたが、主要観光地の天候不順により夏季及び秋季の行楽シーズンの観光客が減少となりました。その結果、売上高は6,623百万円（前連結会計年度比4.6%減）となり、営業利益は207百万円（前連結会計年度比17.9%減）となりました。

みやげ小売事業

みやげ小売事業は、当社みやげ小売ブランド店として平成27年3月31日を以て閉店した海老名店を含め旬粋店6店を中心に各観光地において直営店を運営しておりますが、やはりシーズン中の悪天候の影響を受け、来店客の減少が見られました。その結果、売上高は1,723百万円（前連結会計年度比12.2%減）となり、加えて経費の増加により営業損失は55百万円（前連結会計年度は12百万円の営業損失）となりました。

みやげ製造事業

みやげ製造事業は、当社や各地の当社子会社及び各観光地の取引先の地域性を生かしたオリジナル商品の開発と提案による積極的な生産活動に努めてまいりましたが、受注が振るわず営業損失は26百万円（前連結会計年度は16百万円の営業損失）となりました。

温浴施設事業

温浴施設事業は、一部施設のリニューアル投資を行うとともに経費削減を図りながら、各種イベントの企画・実施等や接客・サービスのレベルアップに努め、各施設の利用客の増加に努めましたが、消費意欲の減退に伴いピーターの減少となりました。その結果、売上高は1,723百万円（前連結会計年度比3.7%減）となり、営業利益は34百万円（前連結会計年度比39.5%減）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、長野市内の「ショッピングタウンあおぞら」のテナント管理を中心に営んでおります。これらの賃料収入は112百万円（前連結会計年度比0.2%増）となり、営業利益は40百万円（前連結会計年度比3.1%増）となりました。

アウトドア用品事業

アウトドア用品事業は、シーズンに合わせたユーザー参加型のイベントの企画・開催によりニーズの発掘と購買意欲を喚起してまいりましたが、天候不順により来店客の減少となりました。その結果、売上高は657百万円（前連結会計年度比0.7%減）となり、営業損失は3百万円（前連結会計年度は2百万円の営業損失）となりました。

その他

その他は、長野市内においてギフト店等の運営が含まれ、催事・イベント等販売活動を積極的に推進してまいりました。その結果、売上高は597百万円（前連結会計年度比5.0%増）となり、営業利益は32百万円（前連結会計年度比3.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は816百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、264百万円となりました。これは主に減価償却費273百万円、売上債権の減少18百万円及び棚卸資産の減少13百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、78百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、156百万円となりました。これは主に有利子負債の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	前年同期比(%)
みやげ製造事業(千円)		

(注) 第68期より効率的な生産活動の為、生産部門の販売機能をみやげ卸部門へ移管しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	前年同期比(%)
みやげ卸売事業(千円)	4,867,845	94.1
みやげ小売事業(千円)	735,338	89.6
不動産賃貸事業(千円)	2,868	88.8
アウトドア用品事業(千円)	479,544	112.9
報告セグメント計(千円)	6,085,597	94.7
その他(千円)	372,255	106.6
合計(千円)	6,457,852	95.3

(注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、販売計画に基づいた見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	前年同期比(%)
みやげ卸売事業(千円)	6,623,418	95.4
みやげ小売事業(千円)	1,723,267	87.8
みやげ製造事業(千円)		
温浴施設事業(千円)	1,723,205	96.3
不動産賃貸事業(千円)	112,802	100.2
アウトドア用品事業(千円)	657,145	99.3
報告セグメント計(千円)	10,839,838	94.5
その他(千円)	597,418	105.0
合計(千円)	11,437,257	95.0

(注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、レジャー産業を基軸にした総合商社として常に環境の変化に対応し、新たな需要の創造と機能性の向上を目指すとともに、業務を通し生活文化の向上に貢献し、日々新たなる挑戦により企業文化の創造と育成を図ってまいります。そのために適正利潤の追求と持続的な企業発展をもって株主、社会に貢献するとともに情報収集と創造性を基盤とした業務の推進、経営資源の効率的運用による販売網の拡充と生産性の向上、人材育成と能力開発の推進に取り組んでまいります。

(2) 当面の対処すべき課題

収益向上に向けた体質づくり

成長分野、高収益部門への積極的な経営資源の投入、業務の見直し及び改善による効率的なシステム化を進め収益基盤の確立を図ります。

「選択と集中」による市場と顧客の拡大

効率的な業務システムの構築と戦略商品による市場シェア拡大を進め、安定顧客の維持と新規顧客の開拓と発掘を実践してまいります。

企業ブランド構築の推進

高品質な事業体質（業務・商品・サービス）づくりによるオリジナルブランド確立の体制を構築してまいります。

E S（Employee Satisfaction,従業員満足度）を高める

社員の処遇改善と資質向上を推進し、社員が共通の目標に向かう意思統一された業務を遂行し、全員が参画して働きがい、やりがいのある体制・風土づくりを進めてまいります。

企業のモラルと社会的責任の遂行

内部統制システムの適正運用を行うことにより、業務の改善と法令遵守の徹底を図り、企業倫理の育成を進めるとともに、5S活動（整理・整頓・清掃・清潔・躰）による品質管理・安全管理システムの徹底に取り組んでまいります。

(3) 対処方針

みやげ卸売事業・みやげ小売事業におきましては、営業部門を中心に企画部門、みやげ製造部門との連携・強調による当社オリジナルブランド商品群の開発と主要取引先への商品供給の浸透による販売エリアの深耕を進めてまいります。並びに当社及び各地の当社子会社の地域性に合った、地域別の営業戦略や商品企画・開発を推進するとともに、大手取引先の施設専用商品の提供も行いお客様満足度の向上を図ってまいります。

温浴施設事業におきましては、各施設のマネージャー及びスタッフの教育を充実させるとともに、地域一番店を目指し、当社施設「湯ったり苑ブランド」を追究しながら、収益目標必達意識の向上による収益体質の強化を進めてまいります。

アウトドア用品事業におきましては、幅広い消費者ニーズに対応した品揃えや質の高い商品・サービスの提供によりお客様の満足度の向上に努めてまいります。

(4) 具体的な取組状況

みやげ卸売事業におきましては、北陸新幹線の金沢延伸をチャンスととらえ、同沿線近隣の有望市場への新規開拓を推進し、また増加が見込まれる外国人観光客向け商品開発を進めます。みやげ小売事業におきましては、当社グループ小売店「旬粋」のブランドイメージ向上のため、店舗のオリジナル商品の開発及び、より安心・安全な商品の提供を進めてまいります。

温浴施設事業におきましては、天然温泉の効能など自店のセールスポイントを強力にアピールするとともに、飲食及びリラクゼーション等の質の向上を目指します。

アウトドア用品事業におきましては、アウトドア用品店「バンバン」で行っております、ユーザー参加型イベントの開催が好評なため週末を中心とした、より一層のお客様の要望に沿ったイベントの企画・開催を継続いたします。

管理部門におきましては、当社管理部門及び各部門長による業務のモニタリングを強化するとともに、内部監査課・内部監査担当者による内部統制システムの運用状況についての監視業務の強化及び品質管理担当者による当社が販売・提供する商品の品質管理を徹底すべく各部門に浸透させてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気動向による影響

当社グループの主要なセグメントであるみやげ卸売事業、みやげ小売事業、みやげ製造事業、アウトドア用品事業及び温浴施設事業は、一般消費者を対象とするため、景気や消費動向により当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 業界関連の法的規制に係るもの

当社グループの事業活動は、食品衛生法や公衆浴場法等様々な法的規制があるため、規制上のリスクを伴っております。

リスク回避には最大限の努力を払っておりますが、取組みの範囲を超える事態が発生した場合には、業績に影響する可能性があります。

(3) 天候不順や自然災害

天候不順や自然災害により観光客等が減少した場合には、みやげ卸売事業、みやげ小売事業、みやげ製造事業の売上が減少し、業績に影響する可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループのみやげ卸売事業では、与信管理のもと取引先と取引を行っておりますが、予期せぬ事態により取引先が倒産し債権回収に支障が生じた場合には、業績に影響する可能性があります。

(5) 同業他社との競合

当社の温浴施設事業では、同業他社との競合が激しくなっており、当社施設が優位性を保っている地域でも、近隣に同業他社が新規出店すると、当社施設の売上が減少し、業績に影響する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、有価証券の評価、棚卸資産の評価、減価償却の方法、引当金の計上基準等の重要な会計方針並びに税効果会計等に関して見積り及び判断を行っております。過去の実績及び当該取引の状況に照らして、合理的と考える見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策や日銀の金融政策により、株価の堅調な推移や企業収益及び雇用情勢の改善が見られ、穏やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、個人消費の拡大に対する期待感はあるものの、所得環境が十分な改善に至っていないことがあり、先行き不透明なまま推移いたしました。

レジャー業界におきましては、円安の影響を受けて一部の観光地で外国人観光客の増加もみられましたが、税負担感の増加に伴う購買意欲の低迷に加え、たび重なる台風や多雨などの天候不順や土砂災害及び火山噴火等の自然災害等による観光客の減少が見られ、みやげ品の卸事業及び小売事業の販売不振により売上及び利益が厳しい状況になりました。

このような状況のなか、当社グループは、「改革へのチャレンジ」の年度スローガンに基づき、業務の見直し・改善による効率的なシステム化並びに各種データの戦略的分析と共有化に取組んでまいりましたが、個人消費の低迷等により厳しい売上状況となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は11,437百万円（前連結会計年度比5.0%減）、営業損失は15百万円（前連結会計年度は105百万円の営業利益）、経常損失は59百万円（前連結会計年度は58百万円の経常利益）、当期純損失は、特別損失の計上等により、147百万円（前連結会計年度は55百万円の純損失）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

みやげ卸売・小売事業、アウトドア用品事業においては、個人消費の動向や購買動向、天候などの要因が、また温浴施設事業においては、各店の商圏内での競合店の新規出店等の要因が、それぞれの営業成績に与える影響が大きいと考えております。また、当社グループの事業活動は、様々な法的規制があるため規制上のリスクを伴っておりますので、取組みの範囲を超える事態が発生した場合には、業績に影響する可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

次期の見通しにつきましては、消費税増税や原材料価格の上昇など、不透明な状況が続くものと思われませんが、当社グループでは、「改革へのチャレンジ」を引き続き年度スローガンといたしまして意識改革・業務改善を実行し組織体制の強化を図ります。

このような状況の中、当社は、戦略商品の企画開発による市場シェアの拡大を図るとともに、安定顧客の維持及び新規顧客の開拓と発掘を実践するため、成長分野、収益性の高い部門への経営資源投入を進めます。

営業政策といたしましては、みやげ部門では北陸新幹線の金沢延伸をチャンスととらえ、同沿線近隣の有望市場への新規開拓を推進し、また増加が見込まれる外国人観光客向け商品開発を進めます。販売・サービス部門におきましては、地域一番店を目指し地域ユーザーに密着したイベントの開催等接客・サービスの向上による安定顧客の維持及び新規客層の発掘を行います。

(5) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、固定資産の減少等により、6,676百万円となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金1,056百万円、受取手形及び売掛金820百万円、商品及び製品498百万円であります。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産2,415百万円、投資その他の資産1,630百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金469百万円、短期借入金1,680百万円、1年内返済予定の長期借入金845百万円であります。

固定負債の主な内訳は、社債100百万円、長期借入金1,091百万円、資産除去債務337百万円であります。

純資産の主な内訳は、資本金1,000百万円及び資本剰余金708百万円、利益剰余金 100百万円及び自己株式 199百万円であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、経営資源である「人・物・金・情報」を最大限に活用し、コーポレートブランド、ストアブランド、商品ブランドを戦略的に育成し、企業イメージの向上と商品・サービスに対する信頼を提供してまいります。また、事業構造改革及び意識改革を推進し、企業利益・資本効率・生産性の向上に集中して取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資額の総額は98百万円で、その主なものはみやげ小売事業における店舗リニューアルにかかる建物造作費用等及びみやげ卸売事業における車両の買換えであります。

また、当事業年度において重要な設備の除去、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (長野県長野市)	その他	統括業務施設 販売設備	251,278	-	240,365 (5,789.97) [1,905.90]	0	14,227	505,871	29 (5)
ショッピング タウンあおぞら (長野県長野市)	不動産賃 貸 事 業	賃貸設備	192,222	-	299,177 (6,692.22) [4,365.45]	-	9	491,409	1 (1)
女池湯ったり苑 (新潟市中央区)	温泉施 設 事 業	温泉設備	122,290	-	168,082 (1,319.38) [5,866.43]	-	4,553	294,925	- (4)
とみや湯ったり苑 (宮城県富谷町)	温泉施 設 事 業	温泉設備	90,663	-	(-) [8,256.63]	-	236	90,899	1 (3)
まめじま湯ったり 苑 (長野県長野市)	温泉施 設 事 業	温泉設備	66,298	-	(-) [12,146.00]	-	130	66,428	3 (2)
横尾湯ったり苑 (新潟市西区)	温泉施 設 事 業	温泉設備	51,156	-	(-) [7,593.11]	-	302	51,458	- (4)
羽生湯ったり苑 (埼玉県羽生市)	温泉施 設 事 業	温泉設備	91,089	-	(-) [17,407.19]	-	439	91,529	- (4)
札幌旬彩堂 (札幌市白石区)	不動産賃 貸 事 業	賃貸設備	13,671	10,502	63,379 (2,584.27)	-	-	87,553	7 (3)
お菓子工房 (長野県長野市)	みやげ製 造 事 業	菓子生産設備	106,741	141,114	209,625 (5,049.50) [1,000.00]	-	277	457,759	10 (24)
松崎湯ったり苑 (新潟市東区)	温泉施 設 事 業	温泉設備	72,308	-	(-) [7,556.00]	-	577	72,885	2 (3)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の面積の[]内は、他よりの賃借分で、外数で記載しております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱ひだ銘販売 ほか12子会社	みやげ卸売 事業	販売設備	1,623	495	- [10,087.03]	-	9,815	11,934	5 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 土地の面積の[]内は、他よりの賃借分で、外数で記載しております。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3年間の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在において、特記すべき計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,275,000	7,275,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,275,000	7,275,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年11月19日 (注)1		7,275,000		1,000,000	720,835	
平成25年6月28日 (注)2		7,275,000		1,000,000	1,251	1,251

(注)1 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

2 その他資本剰余金からの配当に伴う資本準備金の積み立てであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	16	109	1	2	800	938	-
所有株式数(単元)		905	138	654	5	5	5,542	7,249	26,000
所有株式数の割合(%)		12.48	1.90	9.02	0.07	0.07	76.46	100	-

- (注) 1. 自己株式1,016,811株は、「個人その他」に1,016単元及び「単元未満株式の状況」に811株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
久保田 知幸	長野県長野市	457	6.28
久保田 恵一	長野県長野市	417	5.73
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178-8	311	4.27
宮尾 勝	長野県長野市	282	3.88
長野信用金庫	長野県長野市鶴賀133-1	240	3.29
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1-2-10	179	2.46
所 正純	長野県長野市	145	1.99
タカチホ従業員持株会	長野県長野市大豆島5888番地	139	1.91
二本松 雅子	長野県長野市	113	1.55
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市南石堂町1282-11	100	1.37
計		2,383	32.77

- (注) 1. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。
2. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は単元未満株式数を含めた割合であります。
3. 当社は自己株式1,016,811株を保有しており、上記大株主から除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,016,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,233,000	6,233	-
単元未満株式	普通株式 26,000	-	-
発行済株式総数	7,275,000	-	-
総株主の議決権	-	6,233	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5千株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タカチホ	長野県長野市大豆島 5888番地	1,016,000		1,016,000	13.97
計	-	1,016,000		1,016,000	13.97

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	1,016,811		1,016,811	

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付け、収益力の向上、財務体質の強化に努め、安定的な継続した配当の実施を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当事業年度の配当につきましては、天候不順による売り上げの減少に伴う収益の減少や特別損失の計上等により、90百万円の当期損失となりましたため、当期の配当は見送らせていただきました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	134	153	141	220	316
最低(円)	75	80	88	118	130

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	156	167	222	210	206	316
最低(円)	144	140	147	177	179	185

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (非常勤)		久保田 恵一	大正13年1月13日生	昭和24年2月 株式会社高千穂ストアー(現当社)設立専務取締役 昭和49年5月 当社代表取締役専務 昭和50年5月 当社代表取締役社長 平成7年6月 当社代表取締役会長 平成16年6月 当社取締役会長 平成17年6月 当社非常勤取締役会長(現任)	(注)3	417
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長	久保田 知幸	昭和25年2月4日生	昭和53年1月 当社入社 昭和60年5月 当社取締役第三事業部長 昭和62年4月 当社常務取締役 平成元年6月 当社専務取締役 平成9年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成23年6月 営業本部長(現任)	(注)3	457
常務取締役	管理本部長兼 総務部長	袖山 英則	昭和29年12月27日生	昭和52年4月 株式会社八十二銀行入行 平成11年2月 同行三好町支店次長 平成15年2月 同行茅野支店次長 平成16年10月 同行上田市役所出張所長 平成20年7月 当社執行役員総務部長 平成21年6月 当社取締役(現任)総務部長 平成23年6月 管理本部長兼総務部長(現任)	(注)3	17
取締役	営業副本部長 兼第二事業部 長	池端 章	昭和30年6月17日生	昭和54年8月 当社入社 昭和56年4月 当社高山営業所所長 平成15年4月 当社第一事業部長 平成20年6月 当社執行役員 第二事業部長 平成22年6月 当社取締役(現任)第二事業部長 平成25年4月 営業副本部長兼第二事業部長 (現任)	(注)3	12
取締役	生活消費事業 部長	大谷 道雄	昭和30年3月9日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 当社温浴事業部長 平成20年4月 当社アウトドア事業部長 平成22年6月 当社執行役員 温浴事業部長 平成26年6月 当社取締役 生活消費事業部長 (現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		北澤 美行	昭和28年12月23日生	昭和59年11月 当社入社 平成4年4月 当社内部監査室長 平成11年10月 当社経営企画次長 平成13年4月 当社経理部次長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	6
監査役		嶋田 孝一	昭和23年7月8日生	昭和47年4月 東洋信託銀行株式会社入社 平成3年3月 株式会社八十二銀行入社 平成5年4月 同行営業推進部主任推進役 平成15年4月 株式会社社長英入社 平成18年6月 同社執行役員不動産鑑定部長 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		角澤 本広	昭和29年10月8日生	昭和48年4月 長野信用金庫入庫 平成12年4月 同庫稲荷山支店長 平成21年6月 同庫執行役員石堂支店長 平成22年7月 同庫執行役員本店営業部長 平成23年6月 同庫常勤理事本店営業部(現任) 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						913

- (注) 1. 監査役嶋田孝一及び角澤本広は、社外監査役であります。
2. 取締役会長久保田恵一は取締役社長久保田知幸の父であります。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営環境が大きく変化するなかで、意思決定のスピード化、管理・チェック体制の強化、経営の透明性の向上とコンプライアンス(法令等遵守)体制の強化はますます重要性を増しており、このようななか、当社では経営の意思決定を取締役会にて明確・迅速に行い、決定事項の執行についても、組織として全力で取り組むこととし、一方で法令遵守をはじめとしたチェック管理・内部統制管理も充実させ、コーポレート・ガバナンスの適正な構築に努めております。また、経営の透明性、健全性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え継続的に企業価値を高めていくことがコーポレート・ガバナンスの基本であり経営の重要課題の一つであると認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

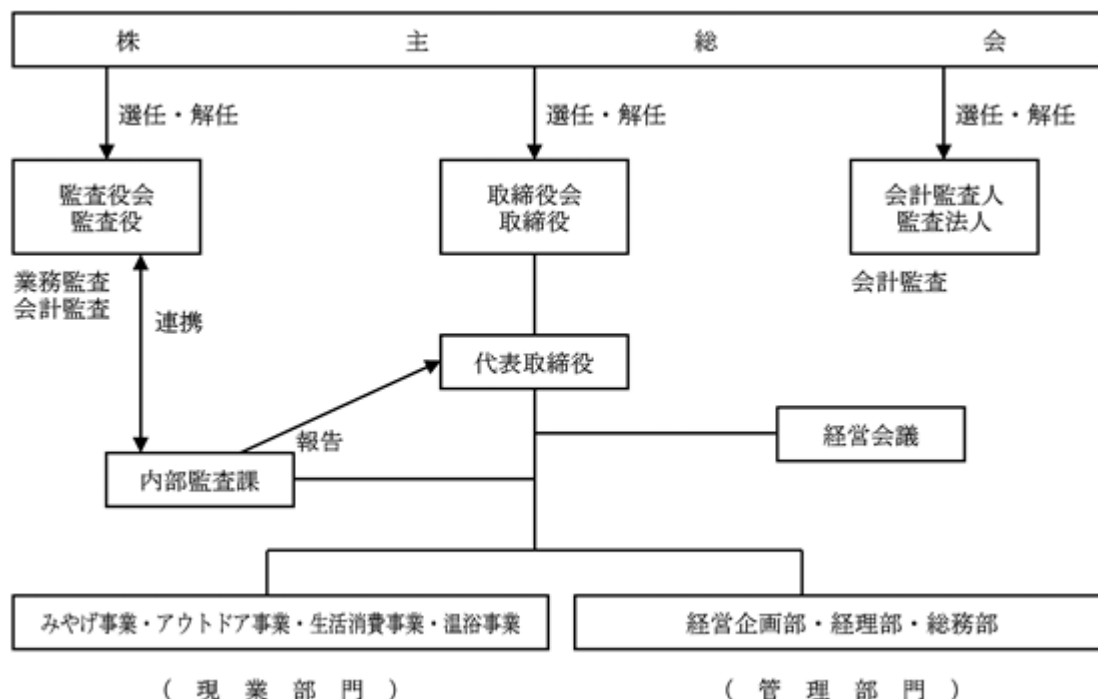
イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であります。

取締役会については、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として位置づけられ、現在その構成員は取締役5名で、うち1名が代表取締役であります。なお、社外取締役は選任しておりません。

監査役会については、社外監査役2名を含む3名で構成されており、うち1名が常勤監査役であります。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係図は、次のとおりであります。



ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は原則月2回開催され、事業報告や経営に関する重要事項の決定及び業務執行状況の監督が行われております。また、経営会議は取締役及び経営戦略決定に必要な部門長で構成され、月2回定期的開催し重要事項を審議するとともに、計画の進捗状況についての報告及び対策等の検討を行っております。また、グループ統括取締役よりグループ各社の事業内容の定期的な報告がなされ、重要案件についての協議及び業務の適正性の評価を行っております。

監査役会は、監査計画を策定し、常勤監査役が中心となり、取締役会及び役員会に出席するほか、本社及び主要な事業所の業務や財務状態等の調査を行って取締役の業務執行を監査しております。また、会計監査人や内部監査人との連絡を密にして、情報収集と監視体制の強化に努めております。

ニ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社内組織として内部監査課を設置し専任の担当者をおき、内部統制機能の強化並びに内部監査体制の充実に努めております。また、監査役監査につきましては、常勤の監査役が中心となり、取締役会及び役員会に出席し、取締役の職務執行を監視しております。

なお、常勤監査役北澤美行は、当社経理部に昭和59年11月から平成20年6月まで在籍し、通算23年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。

ホ. 会計監査の状況

当社は、会社法監査と金融商品取引法について、清陽監査法人と監査契約をしております。

なお、同監査法人と当社監査に従事する同監査法人の指定社員 業務執行社員と当社の間には、特別な関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
指定社員 業務執行社員 鈴木 智喜	清陽監査法人
指定社員 業務執行社員 大河原恵史	

(注) 1. 継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者は、清陽監査法人との監査契約に基づき、公認会計士8名、その他1名で構成されております。

ヘ. 社外取締役及び社外監査役の状況

1. 社外取締役及び社外監査役の員数ならびに人的関係、取引関係その他の利害関係

当社の監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

社外監査役である嶋田孝一氏は、株式会社長栄の執行役員として培った豊富な実績と幅広い見識を基に、当社の経営執行に対する適法性について適切な助言をいただけるものと考えます。

なお、株式会社長栄と当社に取引関係はありません。

社外監査役である角澤本広氏は、長野信用金庫の常勤理事を務められ、金融機関における長年の経験及び幅広い見識から、当社の企業経営の健全性を確保するため十分な助言をいただけるものと判断しております。

なお、当長野信用金庫は当社の発行済株式の3.29%を所有しており、当社との間で金融取引を行っておりますが、定型的取引であり、社外監査役個人が利害関係を有するものではありません。

社外監査役嶋田孝一氏は、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。また、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立的な経営監視の機能が重要と考えておりますので、社外監査役2名による監査が実施されている現状の体制において、経営監視機能は有効に機能していると考えております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任する為の独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

2. 社外監査役と内部監査、監査役監査及び会計監査との連携

社外監査役は、取締役会において内部監査課より、内部監査結果を含む内部統制システムの整備・運用状況について報告を受けるとともに、代表取締役との会合を定期的開催するとともに、内部監査課、会計監査人と意見交換を実施することで、取締役会に対する監査機能の実効性を高めております。

3. 社外取締役の状況

当社は、かねてより、当社の事業内容を理解し、業務執行者を適切に監督する能力を持つ独立社外取締役の候補者を探してまいりましたが、残念ながら、兼業の困難性、当社の役員定年、報酬等との関係で就任をご承諾いただける適任者を見つけることができませんでした。独立性の乏しい方や社外取締役としての適性を欠く方を社外取締役として選任することは、かえって当社のコーポレートガバナンス構築の障害となりかねないことから、現時点では、社外取締役を置くことは相当でないと判断しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、会社機関に業務執行及び経営の監視の仕組みを組み込み、内部統制システムを整備するとともに、内部監査部門が検証した業務の適切性・有効性に関する重要な事項が取締役へ報告される体制、及び重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制を整備しており、リスクの把握及び統制に努めております。

役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労引当金繰入額	
取締役 (当社には社外取締役はおりません。)	65,530	61,080			4,450	6
監査役 (社外監査役を除く。)	9,600	9,000			600	1
社外役員(社外監査役)	1,120	1,020			100	2

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する基本方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会決議による自己株式の取得

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
7銘柄 27,960千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	50,000	29,350	金融取引関係の維持・拡大
(株)三井住友フィナンシャルグループ	200	881	金融取引関係の維持・拡大
富士急行(株)	10,000	10,610	みやげ卸売事業の維持・拡大

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)八十二銀行	30,000	25,440	金融取引関係の維持・拡大
(株)三井住友フィナンシャルグループ	200	920	金融取引関係の維持・拡大

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,462		26,008	
連結子会社				
計	25,462		26,008	

【その他重要な報酬の内容】

当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、報酬等の額にはこれらの合計を記載しております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めてはおりませんが、主に監査日数等を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、清陽監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,026,527	1,056,699
受取手形及び売掛金	838,847	820,842
商品及び製品	506,551	498,318
原材料及び貯蔵品	77,991	72,347
繰延税金資産	37,805	35,099
その他	53,184	58,378
貸倒引当金	2,675	4,512
流動資産合計	2,538,232	2,537,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,470,808	2,455,958
減価償却累計額	3,412,949	3,426,210
建物及び構築物(純額)	1,291,859	1,133,748
機械装置及び運搬具	614,929	619,466
減価償却累計額	346,099	393,296
機械装置及び運搬具(純額)	268,830	226,169
工具、器具及び備品	290,053	278,873
減価償却累計額	243,080	227,708
工具、器具及び備品(純額)	46,973	51,164
土地	2,410,058,79	2,410,04,650
リース資産	7,272	7,272
減価償却累計額	7,271	7,271
リース資産(純額)	0	0
有形固定資産合計	2,613,542	2,415,733
無形固定資産		
ソフトウェア	64,893	38,091
その他	55,605	54,812
無形固定資産合計	120,499	92,904
投資その他の資産		
投資有価証券	161,607	147,126
敷金及び保証金	1,035,055	1,037,571
繰延税金資産	475,918	434,919
その他	131,053	124,502
貸倒引当金	15,477	13,243
投資その他の資産合計	1,688,158	1,630,876
固定資産合計	4,422,200	4,139,514
資産合計	6,960,433	6,676,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	475,736	469,898
短期借入金	2 1,680,000	2 1,680,000
1年内返済予定の長期借入金	2 673,027	2 845,436
1年内償還予定の社債	-	100,000
未払法人税等	30,232	20,892
未払金	211,351	201,088
未払費用	75,315	76,598
賞与引当金	57,741	53,747
返品調整引当金	5,271	4,008
ポイント引当金	10,667	11,096
その他	75,550	128,091
流動負債合計	3,294,893	3,590,857
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	2 1,419,317	2 1,091,075
役員退職慰労引当金	61,704	66,854
資産除去債務	330,696	337,890
長期預り保証金	76,803	68,710
その他	17,664	14,336
固定負債合計	2,106,185	1,678,866
負債合計	5,401,078	5,269,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	708,318	708,318
利益剰余金	46,254	100,952
自己株式	199,825	199,825
株主資本合計	1,554,746	1,407,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,607	576
その他の包括利益累計額合計	4,607	576
純資産合計	1,559,354	1,406,963
負債純資産合計	6,960,433	6,676,687

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	12,038,689	11,437,257
売上原価	6,899,622	6,858,460
売上総利益	3,041,066	2,854,796
販売費及び一般管理費		
販売手数料	400,640	333,458
ポイント引当金繰入額	914	935
荷造運搬費	50,471	47,713
貸倒引当金繰入額	2,071	4,210
広告宣伝費	34,889	35,423
役員報酬	64,560	71,100
給与賞与	1,180,727	1,191,133
賞与引当金繰入額	53,708	49,815
退職給付費用	25,440	30,330
役員退職慰労引当金繰入額	4,700	5,150
福利厚生費	187,542	190,091
賃借料	222,266	226,686
修繕費	47,707	42,068
消耗品費	195,177	180,998
水道光熱費	67,744	67,737
旅費及び交通費	37,145	41,109
租税公課	51,951	51,264
減価償却費	110,118	104,089
その他	203,573	197,222
販売費及び一般管理費合計	2,935,379	2,870,537
営業利益又は営業損失()	105,686	15,741
営業外収益		
受取利息	8,213	8,288
受取配当金	716	701
仕入割引	4,529	3,994
受取事務費	7,693	3,873
その他	8,757	8,658
営業外収益合計	29,910	25,516
営業外費用		
支払利息	71,599	68,068
その他	5,547	1,680
営業外費用合計	77,147	69,748
経常利益又は経常損失()	58,450	59,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,598	2,999
投資有価証券売却益	-	23,149
受取補償金	-	15,651
特別利益合計	598	29,800
特別損失		
固定資産売却損	-	31,161
固定資産除却損	41,587	42,129
減損損失	567,437	545,199
特別損失合計	69,025	48,491
税金等調整前当期純損失()	9,977	78,663
法人税、住民税及び事業税	40,750	22,034
法人税等調整額	4,379	46,508
法人税等合計	45,130	68,543
少数株主損益調整前当期純損失()	55,107	147,206
当期純損失()	55,107	147,206

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	55,107	147,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,712	5,184
その他の包括利益	1 2,712	1 5,184
包括利益	52,395	152,391
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	52,395	152,391

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	720,835	101,361	199,825	1,622,370
当期変動額					
剰余金の配当		12,516			12,516
当期純損失（ ）			55,107		55,107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	12,516	55,107	-	67,623
当期末残高	1,000,000	708,318	46,254	199,825	1,554,746

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,895	1,895	1,624,266
当期変動額			
剰余金の配当			12,516
当期純損失（ ）			55,107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,712	2,712	2,712
当期変動額合計	2,712	2,712	64,911
当期末残高	4,607	4,607	1,559,354

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	708,318	46,254	199,825	1,554,746
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失（ ）			147,206		147,206
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	147,206	-	147,206
当期末残高	1,000,000	708,318	100,952	199,825	1,407,539

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,607	4,607	1,559,354
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純損失（ ）			147,206
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,184	5,184	5,184
当期変動額合計	5,184	5,184	152,391
当期末残高	576	576	1,406,963

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	9,977	78,663
減価償却費	281,198	273,208
減損損失	67,437	45,199
固定資産売却益	598	999
固定資産売却損	-	1,161
固定資産除却損	1,587	2,129
投資有価証券売却益	-	23,149
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,904	396
賞与引当金の増減額(は減少)	2,970	3,993
返品調整引当金の増減額(は減少)	317	1,263
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,014	429
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,700	5,150
受取利息及び受取配当金	8,930	8,990
仕入割引	4,529	3,994
支払利息	71,599	68,068
社債発行費	2,969	-
売上債権の増減額(は増加)	73,083	18,005
たな卸資産の増減額(は増加)	69,651	13,877
仕入債務の増減額(は減少)	5,562	5,837
営業保証金の減少額(増加額)	13,265	4,598
未払消費税等の増減額(は減少)	12,477	54,797
前受金の増減額(は減少)	1,510	484
その他の資産の増減額(は増加)	14,075	13,248
その他の負債の増減額(は減少)	32,196	9,135
小計	556,236	363,935
利息及び配当金の受取額	5,429	4,953
利息の支払額	71,434	67,770
法人税等の支払額	43,503	38,620
法人税等の還付額	10,844	2,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,572	264,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	288,826	288,836
定期預金の払戻による収入	288,816	288,826
有形固定資産の取得による支出	115,882	101,126
投資有価証券の取得による支出	3,000	26,795
投資有価証券の売却による収入	-	56,438
無形固定資産の取得による支出	3,442	3,870
敷金及び保証金の差入による支出	47,378	47,792
敷金及び保証金の回収による収入	40,605	40,855
その他	1,258	3,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,848	78,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	400,000
短期借入金の返済による支出	500,000	400,000
割賦債務の返済による支出	1,145	-
長期借入れによる収入	904,390	602,044
長期借入金の返済による支出	908,502	757,876
社債の発行による収入	97,030	-
社債の償還による支出	200,000	-
配当金の支払額	12,444	289
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,671	156,122
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	109,051	30,161
現金及び現金同等物の期首残高	677,648	786,700
現金及び現金同等物の期末残高	786,700	816,862

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社名

(有)タカチホ・サービス

(株)越後銘販

(株)札幌旬彩堂

(株)青森銘販

(株)奥羽銘販

庄和堂(株)

(株)蔵王銘販

(株)郡山銘販

(株)赤城銘販

(株)佐渡銘販

(株)東京旬彩堂

(株)富士銘販

(株)ひだ銘販

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

(有)仙台旬彩堂

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有)仙台旬彩堂他)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品.....みやげ小売事業 売価還元法による低価法

アウトドア用品事業 総平均法による原価法

上記以外の事業 移動平均法による原価法

製品.....総平均法による原価法

原材料...先入先出法による原価法

貯蔵品...最終仕入原価法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）...定額法

無形固定資産（リース資産を除く）...定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

返品調整引当金

販売した商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売買利益相当額を計上しております。

ポイント引当金

将来のポイント使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当ありません。

(表示方法の変更)

該当ありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	18,000千円	18,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	993,339千円	831,112千円
土地	1,004,988千円	1,003,759千円
計	1,998,327千円	1,834,871千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,230,507千円	1,277,499千円
1年内返済予定の長期借入金	673,027千円	825,422千円
長期借入金	1,400,207千円	1,071,413千円
計	3,303,741千円	3,174,334千円

3 保証債務

次の会社を被保証者として、平成33年12月末までの事業用土地の賃借人としての賃料の支払等一切の債務について、当該土地の賃貸人に対して連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
三菱UFJリース(株)(賃料支払等債務)	月額1,942千円	月額1,942千円

4 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は42,223千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は土地42,223千円であります。

(連結損益計算書関係)

1 受取補償金

当社において自主回収商品に関する商品仕入先からの補償金収入を4,255千円計上しております。
国内連結子会社において、設備業者の過失により発生した火災に対する補償金収入を1,396千円計上しております。

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	500千円	- 千円
機械装置及び運搬具	98	999
計	598	999

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	1,161千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	880千円	1,993千円
機械装置及び運搬具	418	0
工具、器具及び備品	205	136
ソフトウェア	84	-
計	1,587	2,129

5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
山梨県北杜市 他4ヶ所	みやげ小売	建物及び構築物、工具、器具及び備品 他	57,196千円
岐阜県高山市 他1ヶ所	みやげ卸売	建物及び構築物、工具、器具及び備品 他	9,544
山形県鶴岡市	遊休資産	土地	696

用途毎の減損損失の内訳

(千円)

- ・みやげ小売 57,196
(内、建物及び構築物47,642、工具、器具及び備品8,920、ソフトウェア633)
- ・みやげ卸売 9,544
(内、建物及び構築物1,191、工具、器具及び備品7,689、長期前払費用105、電話加入権557)
- ・遊休資産 696
(土地)

当社グループは、原則として、営業拠点を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

みやげ小売及びみやげ卸売については、市況の著しい悪化により収益力が低下しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失とし、また、遊休資産については、今後の使用見込も未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として合わせて特別損失に計上いたしました。

なお、みやげ小売及びみやげ卸売の回収可能価額は使用価値を零として算出しております。遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額等をもとに合理的に算定しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
長野県長野市	みやげ製造	建物及び構築物、機械装置及び運搬具 他	22,887千円
長野県長野市	一般小売	建物及び構築物、工具、器具及び備品 他	11,137
長野県北佐久郡	みやげ小売	建物及び構築物、工具、器具及び備品 他	7,146
岐阜県高山市	みやげ卸	工具、器具及び備品	2,799
山形県鶴岡市	遊休資産	土地	1,228

用途毎の減損損失の内訳

(千円)

- ・みやげ製造 22,887
(内、建物及び構築物9,845、機械装置及び運搬具13,016、工具、器具及び備品25)
- ・一般小売 11,137
(内、建物及び構築物9,013、工具、器具及び備品2,123)
- ・みやげ小売 7,146
(内、建物及び構築物6,631、工具、器具及び備品150、長期前払費用364)
- ・みやげ卸 2,799
(工具、器具及び備品)
- ・遊休資産 1,228
(土地)

当社グループは、原則として、営業拠点を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

みやげ製造、一般小売、みやげ小売及びみやげ卸売については、市況の著しい悪化により収益力が低下しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失とし、また、遊休資産については、今後の使用見込も未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として合わせて特別損失に計上いたしました。

なお、みやげ製造、一般小売及びみやげ小売の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.57%で割り引いて算定しております。みやげ卸の回収可能価額は使用価値を零として算出しております。遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額等をもとに合理的に算定しております。

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
たな卸資産評価損	4,311千円	13,175千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,196千円	15,161千円
組替調整額	-	23,149
税効果調整前	4,196	7,988
税効果額	1,484	2,803
その他有価証券評価差額金	2,712	5,184
その他の包括利益合計	2,712	5,184

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,275	-	-	7,275
合計	7,275	-	-	7,275
自己株式				
普通株式	1,016	-	-	1,016
合計	1,016	-	-	1,016

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,516	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,275	-	-	7,275
合計	7,275	-	-	7,275
自己株式				
普通株式	1,016	-	-	1,016
合計	1,016	-	-	1,016

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,026,527千円	1,056,699千円
預入期間が3か月を超える定期預金	239,826	239,836
現金及び現金同等物	786,700	816,862

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

本社管理部門における財務システム設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	134,970	134,970
1年超	1,189,800	1,054,830
合計	1,324,770	1,189,800

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが一か月以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還は最長で決算日後五年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために主に固定金利で利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業と関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,026,527	1,026,527	-
(2) 受取手形及び売掛金	838,847	838,847	-
(3) 投資有価証券	40,841	40,841	-
(4) 敷金及び保証金	981,853	925,434	56,419
資産計	2,888,070	2,831,651	56,419
(5) 支払手形及び買掛金	475,736	475,736	-
(6) 短期借入金	1,680,000	1,680,000	-
(7) 長期借入金	2,092,344	2,056,711	35,632
(8) 社債	200,000	194,586	5,413
負債計	4,448,080	4,407,035	41,045

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,056,699	1,056,699	-
(2) 受取手形及び売掛金	820,842	820,842	-
(3) 投資有価証券	26,360	26,360	-
(4) 敷金及び保証金	988,198	939,297	48,901
資産計	2,892,100	2,843,199	48,901
(5) 支払手形及び買掛金	469,898	469,898	-
(6) 短期借入金	1,680,000	1,680,000	-
(7) 長期借入金	1,936,511	1,916,951	19,559
(8) 社債	200,000	196,053	3,946
負債計	4,286,410	4,262,904	23,505

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上のリスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には1年以内返済予定分が含まれております。

(8) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、社債には1年以内償還予定分が含まれております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式 1	20,766	20,766
営業保証金 2	53,202	49,373
合計	73,968	70,139

1 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

2 敷金保証金のうち、得意先との取引終了時に一括清算される営業保証金については、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	960,571	-	-	-
受取手形及び売掛金	838,847	-	-	-
敷金及び保証金	32,260	290,034	251,940	-
合計	1,831,680	290,034	251,940	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	997,836	-	-	-
受取手形及び売掛金	820,842	-	-	-
敷金及び保証金	67,082	293,736	181,156	-
合計	1,885,761	293,736	181,156	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	-	100,000	-	-	100,000	-
長期借入金	673,027	729,179	343,199	124,127	222,809	-
短期借入金	1,680,000	-	-	-	-	-
合計	2,353,027	829,179	343,199	124,127	322,809	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	100,000	-	-	100,000	-	-
長期借入金	845,436	463,434	244,225	343,037	40,377	-
短期借入金	1,680,000	-	-	-	-	-
合計	2,625,436	463,434	244,225	443,037	40,377	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	40,841	33,712	7,129
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	40,841	33,712	7,129
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		40,841	33,712	7,129

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,766千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	920	424	496
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	920	424	496
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	25,440	26,795	1,355
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	25,440	26,795	1,355
合計		26,360	27,219	858

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,766千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日現在)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	56,149	23,149	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	56,149	23,149	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金制度について確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)27,226千円、当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)28,080千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,227千円	5,291千円
賞与引当金否認	23,408	20,450
返品調整引当金否認	1,821	1,311
ポイント引当金否認	3,772	3,641
未払事業税及び未払事業所税否認	7,032	5,957
役員退職慰労引当金否認	21,824	21,457
減価償却限度超過額	366,894	327,288
繰延資産償却限度超過額	7,312	6,106
一括償却資産損金算入限度超過額	1,741	1,936
減損損失否認	91,668	60,493
資産除去債務否認	121,708	114,088
その他有価証券評価差額金	-	281
その他	30,525	54,410
繰延税金資産小計	682,938	622,715
評価性引当額	147,365	137,652
繰延税金資産合計	535,572	485,063
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,521	-
資産除去債務建物否認	19,327	15,044
繰延税金負債合計	21,848	15,044
繰延税金資産の純額	513,724	470,019

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.37%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.82%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は47,763千円減少し、法人税等調整額が47,735千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金は28千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

温浴施設及び事業用資産の一部の土地の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.02%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	321,430千円	330,696千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,224	-
その他増減額(は減少)	7,041	7,194
期末残高	330,696	337,890

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、長野県その他の地域において、賃貸用の商業施設等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は39,680千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)及び減損損失は696千円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は40,894千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上)及び減損損失1,228千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	563,336	545,152
期中増減額	18,183	18,593
期末残高	545,152	526,558
期末時価	314,398	330,304

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却(17,311千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却(17,364千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「みやげ卸売事業」、「みやげ小売事業」、「みやげ製造事業」、「温浴施設事業」、「不動産賃貸事業」、「アウトドア用品事業」の6つを報告セグメントとしております。

「みやげ卸売事業」は、ホテル等宿泊施設の他、JR駅・高速SAのみやげ販売店等に卸売を行っており、「みやげ小売事業」は、観光地等の当社の直営店にてみやげ品の販売を行っております。

「みやげ製造事業」は、みやげ用食品の製造を行っております。

「温浴施設事業」は、長野県他3県下の6施設でスーパー銭湯の施設を運営しており、「不動産賃貸事業」は、長野市で商業施設を運営しております。

「アウトドア用品事業」は、長野県下の4ヶ所の直営店にてアウトドア用品の販売を行っていましたが、「バンバン川中島店」につきましては、平成27年3月15日を以って閉店いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財 務諸表 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	6,944,391	1,961,643	-	1,788,942	112,596	662,096	11,469,669	569,019	12,038,689	-	12,038,689
セグメント間 の内部売上高 又は振高	216,881	-	458,712	-	24,000	-	699,593	426,079	1,125,672	1,125,672	-
計	7,161,272	1,961,643	458,712	1,788,942	136,596	662,096	12,169,262	995,099	13,164,362	1,125,672	12,038,689
セグメント利益 又はセグメント 損失()	252,310	12,746	16,083	57,143	39,680	2,813	317,490	33,573	351,063	245,376	105,686
セグメント資産	1,489,728	271,982	376,803	1,748,161	614,513	320,442	4,821,632	120,245	4,941,877	2,018,555	6,960,433
その他の項目											
減価償却費	70,995	15,207	32,193	121,783	18,921	3,279	262,380	2,218	264,599	16,599	281,198
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	66,310	26,408	15,560	13,838	-	-	122,118	14,696	136,814	2,363	139,177

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 245,376千円は、セグメント間取引消去額4,774千円及び各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 250,151千円であります。

(2) セグメント資産の調整額2,018,555千円は、セグメント間取引消去額 16,336千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,034,892千円であります。

(3) 減価償却費の調整額16,599千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,363千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財 務諸表 計上額 (注) 3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	6,623,418	1,723,267	-	1,723,205	112,802	657,145	10,839,838	597,418	11,437,257	-	11,437,257
セグメント間 の内部売上高 又は振高	165,722	-	461,734	42	24,050	-	651,548	436,131	1,087,680	1,087,680	-
計	6,789,140	1,723,267	461,734	1,723,247	136,852	657,145	11,491,387	1,033,550	12,524,937	1,087,680	11,437,257
セグメント利益 又はセグメント 損失（ ）	207,222	55,552	26,808	34,587	40,894	3,284	197,059	32,393	229,453	245,194	15,741
セグメント資産	1,405,855	270,487	316,193	1,660,094	595,833	304,320	4,552,785	137,409	4,690,194	1,986,493	6,676,687
その他の項目											
減価償却費	70,111	10,510	32,679	119,457	18,797	2,818	254,374	3,590	257,964	15,243	273,208
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	34,777	37,513	2,835	12,571	-	350	88,047	2,353	90,400	8,130	98,530

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

２．調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 245,194千円は、セグメント間取引消去額4,637千円及び各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 249,831千円であります。

(2) セグメント資産の調整額1,986,493千円は、セグメント間取引消去額 18,017千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,004,510千円であります。

(3) 減価償却費の調整額15,243千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,130千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

３．セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：千円）

	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計	その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
減損損失	9,544	57,196	-	-	-	-	66,741	-	66,741	696	67,437

(注) 1．調整額の金額は遊休資産にかかるものであります。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：千円）

	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計	その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
減損損失	2,799	7,146	22,887	-	-	-	32,833	11,137	43,970	1,228	45,199

(注) 1．調整額の金額は遊休資産にかかるものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	249.17円	224.82円
1株当たり当期純損失金額（ ）	8.81円	23.52円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
当期純損失金額（ ）（千円）	55,107	147,206
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失金額（千円）	55,107	147,206
期中平均株式数（千株）	6,258	6,258

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 （千円）	当期末残高 （千円）	利率 （％）	担保	償還期限
㈱タカチホ	第14回無担保社債 （株）八十二銀行保証付	平成22年 12月27日	100,000	100,000 （100,000）	年0.74	なし	平成27年 12月25日
㈱タカチホ	第15回無担保社債 （株）みずほ銀行保証付	平成25年 4月30日	100,000	100,000	年0.60	なし	平成30年 4月27日
合計	-	-	200,000	200,000 （100,000）	-	-	-

（注）1．（ ）内に内数表示した金額は、連結貸借対照表日後1年以内の償還予定額であるため、連結貸借対照表において流動負債に計上しております。

2．連結貸借対照表日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）
100,000	-	-	100,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,680,000	1,680,000	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	673,027	845,436	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,419,317	1,091,075	1.8	平成28年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,772,344	3,616,511	-	-

(注) 1. 平均金利を算定する際の利率及び残高は期中平均のものを使用しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	463,434	244,225	343,037	40,377
リース債務	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,783,971	6,287,682	9,082,015	11,437,257
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(千円)	69,216	87,207	82,558	78,663
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()(千円)	52,282	50,452	22,251	147,206
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	8.35	8.06	3.56	23.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	8.35	15.32	4.51	27.08

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	823,463	842,351
受取手形	74,070	61,086
売掛金	2 614,680	2 619,641
商品	353,675	353,127
製品	7,315	17,437
原材料	76,437	70,780
貯蔵品	1,553	1,566
前渡金	302	24
前払費用	33,924	33,238
繰延税金資産	35,342	34,747
その他	184,227	247,089
貸倒引当金	252	1,956
流動資産合計	2,204,740	2,279,134
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,259,511	1 1,109,623
構築物	30,178	22,500
機械及び装置	178,326	141,114
車両運搬具	88,972	84,559
工具、器具及び備品	41,131	44,148
土地	1, 4 1,005,879	1, 4 1,004,650
リース資産	0	0
有形固定資産合計	2,603,999	2,406,597
無形固定資産		
借地権	45,705	45,705
ソフトウェア	64,893	38,091
その他	8,372	7,578
無形固定資産合計	118,971	91,376
投資その他の資産		
投資有価証券	42,441	27,960
関係会社株式	343,829	322,029
出資金	130	130
破産更生債権等	14,476	14,663
長期前払費用	54,805	49,170
敷金及び保証金	996,066	999,179
保険積立金	26,659	28,247
繰延税金資産	480,778	440,013
その他	31,933	31,698
貸倒引当金	13,009	13,021
投資その他の資産合計	1,978,112	1,900,070
固定資産合計	4,701,083	4,398,045
資産合計	6,905,824	6,677,179

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	475,653	479,493
短期借入金	1 1,680,000	1 1,680,000
1年内返済予定の長期借入金	1 673,027	1 845,436
1年内償還予定の社債	-	100,000
未払金	2 225,196	2 212,217
未払費用	2 60,856	2 60,889
未払法人税等	16,075	16,719
前受金	8,704	11,389
預り金	4,802	5,044
賞与引当金	50,560	47,472
返品調整引当金	2,819	2,126
ポイント引当金	10,667	11,096
その他	46,801	77,876
流動負債合計	3,255,165	3,549,761
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	1 1,400,207	1 1,071,413
関係会社長期借入金	19,110	19,662
役員退職慰労引当金	61,704	66,854
長期末払金	8,064	5,696
長期預り保証金	76,803	68,710
資産除去債務	330,696	337,890
その他	9,600	8,640
固定負債合計	2,106,185	1,678,866
負債合計	5,361,350	5,228,628

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,251	1,251
その他資本剰余金	707,066	707,066
資本剰余金合計	708,318	708,318
利益剰余金		
利益準備金	101,551	101,551
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	70,178	160,915
利益剰余金合計	31,372	59,364
自己株式	199,825	199,825
株主資本合計	1,539,865	1,449,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,607	576
評価・換算差額等合計	4,607	576
純資産合計	1,544,473	1,448,551
負債純資産合計	6,905,824	6,677,179

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 11,085,897	1 10,584,129
売上原価	1 8,995,146	1 8,563,550
売上総利益	2,090,750	2,020,578
販売費及び一般管理費	1, 2 2,002,748	1, 2 1,980,898
営業利益	88,001	39,680
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 20,794	1 19,494
受取事務費	1 6,565	1 7,117
その他	1 9,356	1 9,856
営業外収益合計	36,716	36,469
営業外費用		
支払利息	1 68,553	1 68,187
その他	8,684	1,674
営業外費用合計	77,238	69,862
経常利益	47,479	6,287
特別利益		
固定資産売却益	3 500	3 999
投資有価証券売却益	-	23,149
受取補償金	-	6 4,255
特別利益合計	500	28,404
特別損失		
固定資産売却損	-	4 1,161
固定資産除却損	5 1,544	5 2,100
減損損失	57,893	42,400
関係会社株式評価損	51,292	21,800
特別損失合計	110,730	67,462
税引前当期純損失()	62,750	32,770
法人税、住民税及び事業税	15,426	13,801
法人税等調整額	453	44,164
法人税等合計	15,879	57,966
当期純損失()	78,629	90,736

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 商品売上原価					
1. 商品期首たな卸高		415,718		353,675	
2. 当期商品仕入高		6,773,901		6,455,617	
合計		7,189,620		6,809,293	
3. 他勘定振替高		-		-	
4. 商品期末たな卸高		353,675		353,127	
商品売上原価		6,835,944	76.0	6,456,166	75.4
. 製品売上原価					
1. 製品期首たな卸高		11,054		7,315	
2. 当期製品製造原価		440,020		453,067	
合計		451,074		460,383	
3. 製品期末たな卸高		7,315		17,437	
製品売上原価		443,759	4.9	442,946	5.2
. 温浴施設運営収入原価		1,652,490	18.4	1,603,004	18.7
. その他の売上原価		62,544	0.7	62,126	0.7
. 返品調整引当金戻入額		2,411		2,819	
. 返品調整引当金繰入額		2,819		2,126	
売上原価合計		8,995,146	100.0	8,563,550	100.0

(注) 原価計算の方法は、単純総合原価計算によっております。

【温浴施設運営収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 食材費		90,719	5.5	75,501	4.7
2. 売上業務委託費		458,314	27.7	457,020	28.5
3. 給与賞与		19,304	1.2	19,384	1.2
4. 退職給付費用		808	0.1	730	0.1
5. 福利厚生費		4,832	0.3	4,098	0.3
6. 賃借費		246,823	14.9	223,537	13.9
7. 消耗品費		41,405	2.5	43,123	2.7
8. 水道光熱費		382,548	23.1	383,550	23.9
9. 減価償却費		121,395	7.3	119,070	7.4
10. 業務委託費		226,119	13.7	231,100	14.4
11. 修繕費		53,932	3.3	39,467	2.5
12. その他		6,282	0.4	6,419	0.4
温浴施設運営収入原価		1,652,490	100.0	1,603,004	100.0

【その他の売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 賃借費		37,167	59.4	36,907	59.4
2. 租税公課		7,213	11.5	7,159	11.5
3. 減価償却費		17,311	27.7	17,189	27.7
4. その他		851	1.4	870	1.4
その他の売上原価		62,544	100.0	62,126	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,000,000	-	720,835	720,835	101,551	8,450	110,002	199,825	1,631,011	
当期変動額										
剰余金の配当		1,251	13,768	12,516					12,516	
当期純損失（ ）						78,629	78,629		78,629	
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）										
当期変動額合計	-	1,251	13,768	12,516	-	78,629	78,629	-	91,145	
当期末残高	1,000,000	1,251	707,066	708,318	101,551	70,178	31,372	199,825	1,539,865	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,895	1,895	1,632,907
当期変動額			
剰余金の配当			12,516
当期純損失（ ）			78,629
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	2,712	2,712	2,712
当期変動額合計	2,712	2,712	88,433
当期末残高	4,607	4,607	1,544,473

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,000,000	1,251	707,066	708,318	101,551	70,178	31,372	199,825	1,539,865	
当期変動額										
剰余金の配当										
当期純損失（ ）						90,736	90,736		90,736	
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	90,736	90,736	-	90,736	
当期末残高	1,000,000	1,251	707,066	708,318	101,551	160,915	59,364	199,825	1,449,128	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	4,607	4,607	1,544,473
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純損失（ ）			90,736
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	5,184	5,184	5,184
当期変動額合計	5,184	5,184	95,921
当期末残高	576	576	1,448,551

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの.....移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....みやげ小売事業 売価還元法による低価法

アウトドア用品事業 総平均法による原価法

上記以外の事業 移動平均法による原価法

製品.....総平均法による原価法

原材料...先入先出法による原価法

貯蔵品...最終仕入原価法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売した商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売買利益相当額を計上しております。

(4) ポイント引当金

将来のポイント使用による費用発生に備えるため、使用実績率等に基づいて見積った額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	993,339千円	831,112千円
土地	1,004,988	1,003,759
計	1,998,327	1,834,871

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,230,507千円	1,277,499千円
1年内返済予定の長期借入金	673,027	825,422
長期借入金	1,400,207	1,071,413
計	3,303,741	3,174,334

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	419,736千円	486,365千円
短期金銭債務	28,593	35,387

3 保証債務

次の会社を被保証者として、平成33年12月末までの事業用土地の賃借人としての賃料の支払等一切の債務について、当該土地の賃貸人に対して連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
三菱UFJリース(株)(賃料支払等債務)	月額1,942千円	月額1,942千円

4 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は42,223千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は土地42,223千円であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,597,087千円	3,516,938千円
その他の営業取引高	446,456	457,642
営業取引以外の取引による取引高	21,332	21,730

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90%、当事業年度90%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10%、当事業年度10%であります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売手数料	554,071千円	528,902千円
ポイント引当金繰入額	914	935
貸倒引当金繰入額	2,918	1,715
給与賞与	472,874	484,446
賞与引当金繰入額	46,527	43,540
役員退職慰労引当金繰入額	4,700	5,150
減価償却費	85,760	79,092

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	500千円	-千円
車両運搬具	-	999
計	500	999

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	-千円	550千円
車両運搬具	-	611
計	-	1,161

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	837千円	1,993千円
機械及び装置	-	0
車両運搬具	418	0
工具、器具及び備品	205	106
ソフトウェア	84	-
計	1,544	2,100

6 受取補償金

当社において、自主回収商品に関する商品仕入先からの補償金収入を4,255千円計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日現在)

1. 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 343,829千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日現在)

1. 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 322,029千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,469千円	3,788千円
賞与引当金否認	20,632	18,035
返品調整引当金否認	997	697
ポイント引当金否認	3,772	3,641
未払事業税及び未払事業所税否認	6,246	5,816
役員退職慰労引当金否認	21,824	21,457
減価償却限度超過額	363,032	324,681
繰延資産償却限度超過額	7,277	6,106
一括償却資産損金算入限度超過額	1,588	1,565
減損損失否認	91,668	88,431
資産除去債務否認	120,771	113,134
その他有価証券評価差額金	-	281
その他	13,366	14,615
繰延税金資産小計	654,649	602,254
評価性引当額	116,679	112,450
繰延税金資産合計	537,969	489,804
繰延税金負債		
資産除去債務建物否認	19,327	15,044
その他有価証券評価差額金	2,521	-
繰延税金負債合計	21,848	15,044
繰延税金資産の純額	516,120	474,760

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.37%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.82%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は47,738千円減少し、法人税等調整額が47,709千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金は28千円増加しております。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	4,264,800	35,506	141,768 (25,175)	158,226	4,158,538	3,048,914
	構築物	376,843	-	18,941 (315)	7,362	357,901	335,400
	機械及び装置	389,349	2,835	18,156 (13,016)	24,280	374,028	232,914
	車両運搬具	215,851	30,651	10,793	34,052	235,709	151,149
	工具、器具及び備品	194,007	17,902	30,657 (2,300)	12,477	181,251	137,102
	土地	1,005,879	-	1,228 (1,228)	-	1,004,650	-
	リース資産	7,272	-	-	-	7,272	7,271
	計	6,454,003	86,895	221,546 (42,035)	236,399	6,319,350	3,912,754
無形固 定資産	借地権	45,705	-	-	-	45,705	-
	ソフトウェア	154,548	3,870	-	30,671	158,418	120,327
	その他	25,044	-	-	793	25,044	17,466
	計	225,299	3,870	-	31,464	229,169	137,793

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額(千円)	軽井沢旬粋	19,584	プリンス店	8,233
	減少額(千円)	川中島店	95,303	お菓子工房	17,606

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
3. 当期首残高及び当期末残高は取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	13,262	2,481	765	14,978
賞与引当金	50,560	47,472	50,560	47,472
返品調整引当金	2,819	2,126	2,819	2,126
ポイント引当金	10,667	11,096	10,667	11,096
役員退職慰労引当金	61,704	5,150	-	66,854

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	基準日現在、1,000株以上所有の株主名簿記載株主の皆様は、所有株式数に応じて「湯ったり苑」無料入浴券を進呈いたします。無料入浴券は、長野市の「まめじま湯ったり苑」、新潟市の「女池湯ったり苑」、「松崎湯ったり苑」、「槇尾湯ったり苑」、羽生市の「羽生湯ったり苑」、宮城県富谷町の「とみや湯たり苑」においてご利用いただけます。 1,000株以上 5,000株未満所有の株主 年間 5枚 5,000株以上50,000株未満所有の株主 年間10枚 50,000株以上所有の株主 年間20枚

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- (1) 会社法第189条2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 会社法第194条第1項の規定による請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第68期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第69期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月13日関東財務局長に提出。

（第69期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出。

（第69期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成26年12月11日関東財務局長に提出。

（第69期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社タカチホ

取締役会 御中

清 陽 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 河 原 恵 史 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鈴 木 智 喜 印
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカチホの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカチホ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカチホの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社タカチホが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社タカチホ

取締役会 御中

清 陽 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 大 河 原 恵 史 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 鈴 木 智 喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカチホの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカチホの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。